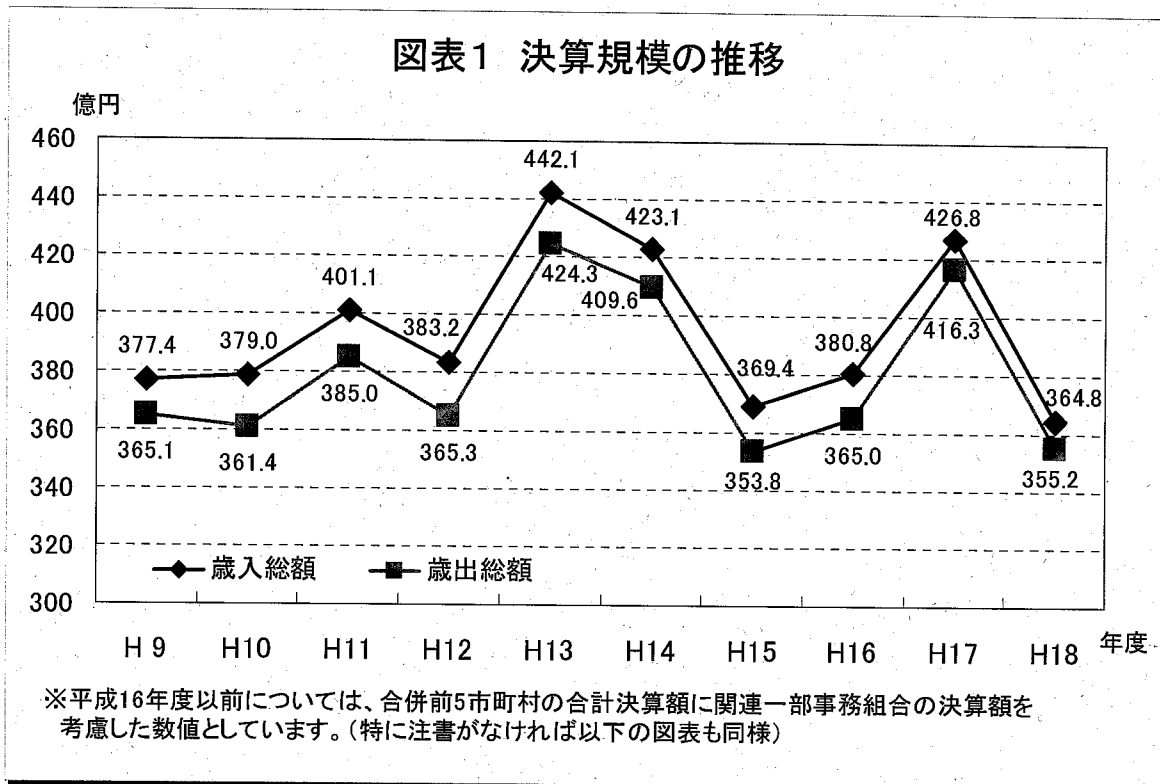


財政状況

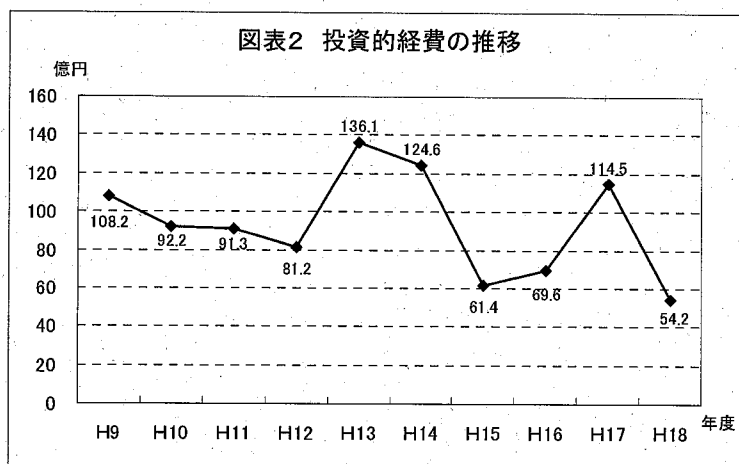
1 収支の状況

(1) 決算規模の推移

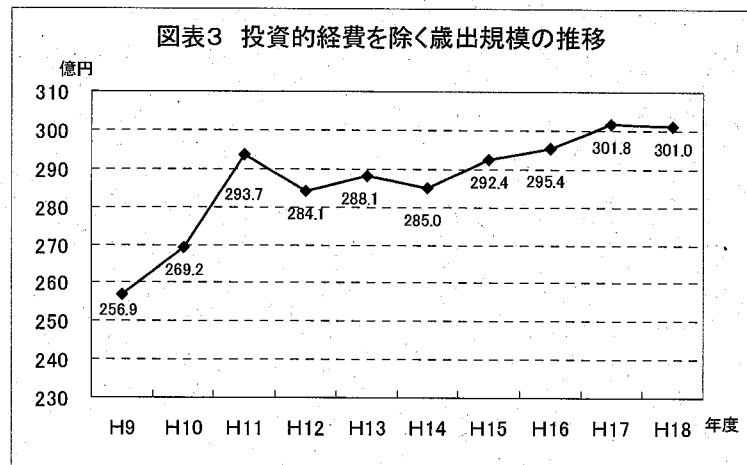


本市の過去10年間の決算規模は、図表1のとおり推移していますが、決算額の増減要因のひとつとして、投資的経費の推移が挙げられます。図表2との比較から分かるように、決算規模が突出している平成13年度、14年度及び17年度については、同じく投資的経費が大きく伸びています。

主なものとしては、平成13年度及び14年度に、旧射水地区広域圏事務組合においてごみ処理施設整備事業を実施しています。また、平成17年度は、庁舎改修をはじめとした合併関連事業（12.8億円）や大門小学校及び太閤山小学校の整備事業（38.3億円）等を実施しており、投資的経費が大きくなっています。

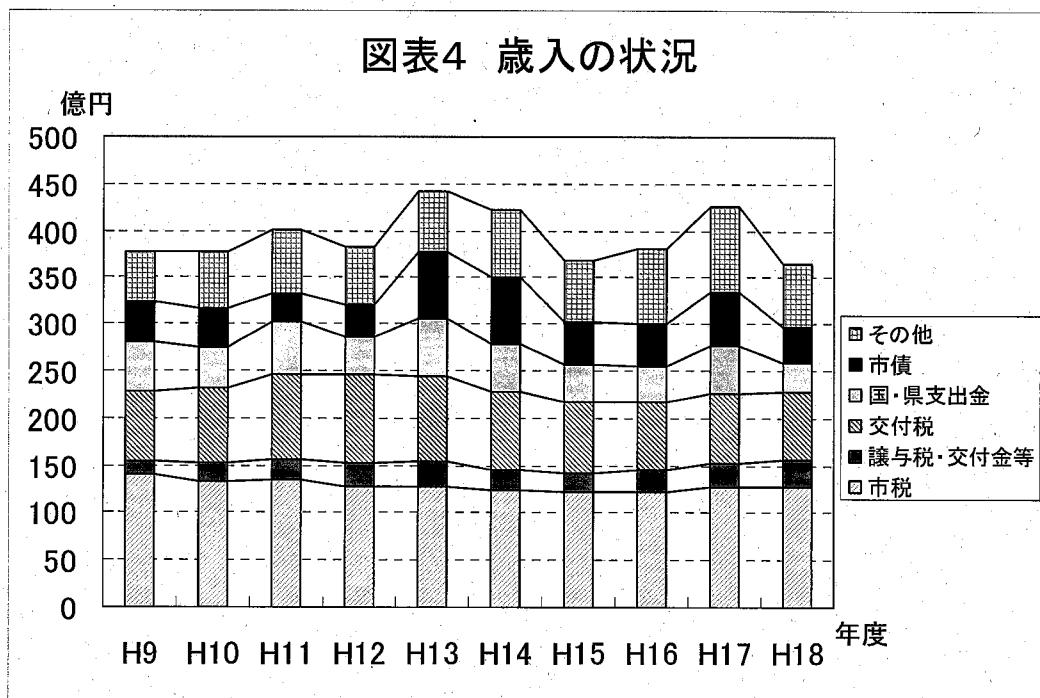


このような臨時的要因を除いた通常ベースでの決算規模については、図表3のとおり投資的経費を除く歳出規模の推移として表すと、一時的に減少した年度はあるものの、ほぼ一貫して右肩上がりに決算規模が膨らんできたことが分かります。



(2) 歳入の状況

歳入の主な内訳は、図表4のとおりです。歳入総額が伸びている年度については、主に投資的事業に伴う財源としての国・県支出金や市債の借入が増加要因となっています。また、主要一般財源としての市税や交付税については、これまで減少傾向が続き、財政の硬直化が進展して弾力的な財政運営が困難になってきた要因のひとつとなっています。



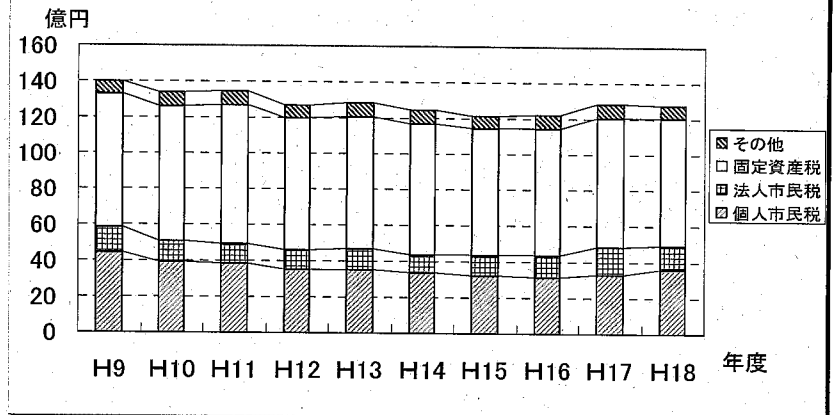
漸減傾向にあった市税は、平成16年度まで減少を続けましたが、主に景気回復に伴う法人市民税収入が伸びたことにより、平成17年度には増加に転じました。しかしながら、平成18年度で再び減少しており、大都市圏域とは異なり、依然として地方都市においてはまだまだはっきりとした景気回復の兆しが見えていません。

また、市税の中で最も大きな割合を占める固定資産税についても土地価格の下落等の影響から、平成11年度をピークに減少傾向が続いています。

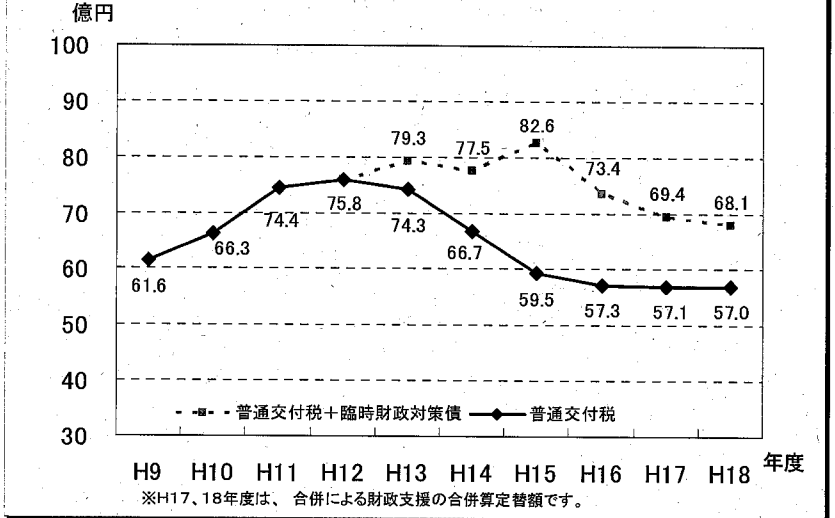
地方交付税では、平成13年度から減額となり、さらに平成16年度から実施された「三位一体の改革」により平成18年度まで減額傾向が続きました。特に普通交付税については、図表6のとおり推移しており、平成13年度から交付税の振替措置として始まった臨時財政対策債を加味しても平成15年度をピークに減少傾向が続いています。

市債については、主に投資的経費の増減が借入額の増減に影響を及ぼしており、図表7のとおり、平成13年度、14年度及び17年度に借入が多額となっています。

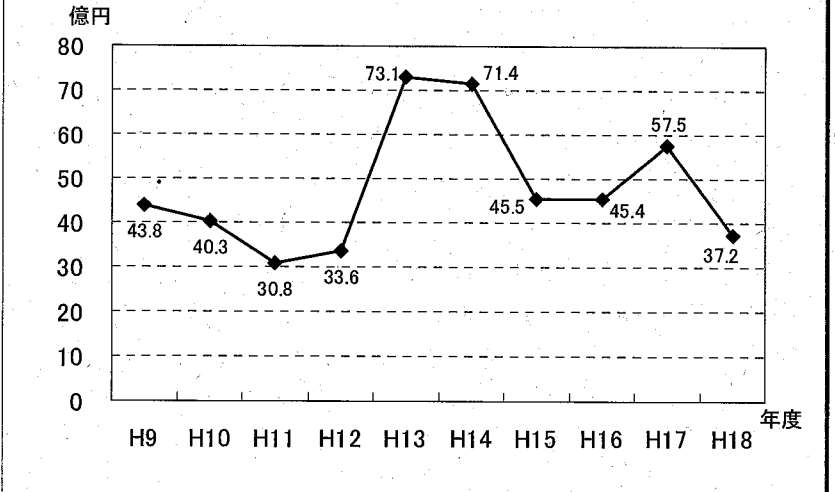
図表5 市税の状況



図表6 普通交付税の推移



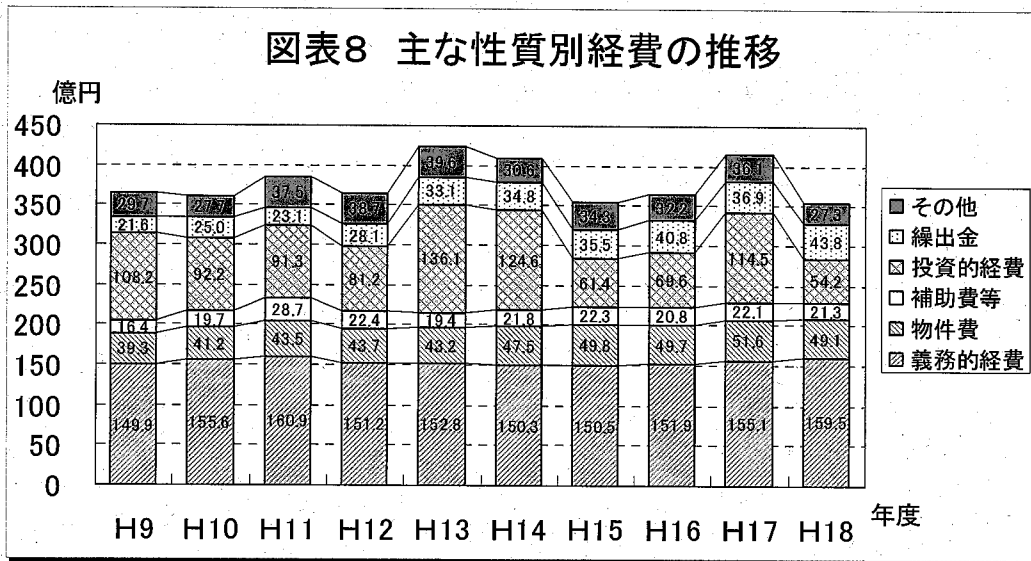
図表7 市債借入額の状況



(3) 歳出の状況

歳出の状況を主な性質別に表すと、図表8のとおりです。歳出総額の増減要因の主なものとしては、前述のとおり投資的経費の増減が挙げられます。

物件費や補助費等については、これまで増加もしくは横ばいで推移してきましたが、市町村合併の影響等もあり、平成18年度において若干減少しています。また、繰出金については、国民健康保険事業や老人保健医療事業における医療費の増加や公共下水道事業の実施等により、増加傾向にあります。



人件費、公債費及び扶助費から成る義務的経費は、平成12年度にいったん減少したもののそれ以降伸び続け、昨今の厳しい財政状況の一因にもなっています。

義務的経費の内訳は、図表9のとおりですが、人件費は平成10年度をピークに減少、扶助費と公債費は増加傾向にあります。特に扶助費は、本市の重点事業である少子高齢化対策により平成12年度以降上昇を続けており、今後もこの傾向が続く見込みです。

